

政策(基本方針)Ⅱ：みどり豊かな環境と共生するまちづくり

7

施策名

地球温暖化防止対策の推進

目的と施策の方針

対象

◆市民、事業所

意図

◆CO₂の排出量を少なくする生活や事業活動ができる

| 成果指標 | 単 位 |
|-----------------------------------|-----|
| A：地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど) | % |
| B：地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合 | % |
| C：温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数 | 事業所 |

| 成果指標 | 平成21年度 現状値 | 数値区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| A | 68.0% | 成り行き値 | 70.0% | 71.5% | 73.0% | 74.5% | 76.0% |
| | | 目 標 値 | 70.0% | 72.0% | 74.0% | 76.0% | 78.0% |
| B | 93.0% | 成り行き値 | 94.0% | 94.0% | 95.0% | 95.0% | 96.0% |
| | | 目 標 値 | 94.0% | 95.0% | 96.0% | 97.0% | 98.0% |
| C | 9事業所 | 成り行き値 | 10事業所 | 10事業所 | 10事業所 | 11事業所 | 11事業所 |
| | | 目 標 値 | 10事業所 | 11事業所 | 11事業所 | 12事業所 | 12事業所 |

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：地球温暖化に対する知識が高まっており、成り行き値としては徐々に取り組みが増えていくものと考え、平成27年度76.0%と設定しました。

目標値は、環境フェスタやマイバッグ運動、小中学校における環境教育等によって具体的な取り組みを進めてもらうことにより、平成27年度78.0%と設定しました。

B：市企業等連絡協議会等にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合は年々増加しています。成り行き値は、取り組んだ事業所の割合として平成21年度93.0%の高い結果が出ており、今後も増加していくと考え、平成27年度も96.0%と設定しました。

目標値では、環境フェスタ等での啓発により、平成27年度目標を98.0%に設定しました。

C：ISOやエコアクション21等に取り組む、具体的な数値を示すことが必要ではありますが、事務処理等に時間を要するため取り組みに至っていない事業所が多くあります。成り行き値は、環境問題への関心は市民とともに高いものがあると考えられますので、少しずつ取り組みが増えていくものとして、平成27年度11事業所と設定しました。

目標値は、環境問題に対する意識や関心の高まり、国の施策、事業所イメージ等により取り組みが増えていくものと考え、平成27年度12事業所と設定しました。

◆施策の現状と今後の状況変化

- 温暖化に伴い、さらに地球環境は悪化すると予測されます。(北極圏を覆う氷が溶ける、生態系の変化等)
- ポスト京都議定書では、1990年比25%削減が目標とされたことにより、エコ製品の開発やCO₂削減の取り組みがさらに進むことが予想されます。
- 市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの取り組みにまで至っていませんが、節約意識の向上やマスメディアの影響により、徐々には取り組みが進むと予想されます。
- 地球温暖化防止の取り組みについて、環境フェスタの開催やマイバッグ運動、小中学校における環境教育への取り組み等により、事業所や家庭における取り組みが進むと予想されます。
- 市民意識の高まりやエコカー（ハイブリット・電気自動車等）の開発と低価格により登録台数が増えていくことが考えられます。世界でも大型車から小型車（低燃費車）への移行が予想されます。
- 太陽光発電施設の設置数については、熊本県は全国第3位です。国、県とも補助制度を設けて普及に取り組んでいますので、今後も設置が増えていくものと考えられます。
- 校庭の芝生化については、その利点、不利点を他市事例調査等により研究します。

◆施策の課題

- 市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、取り組みにまでは至っていません。今後は、環境フェスタ等の事業を開催し具体的な取り組み（マイバック運動等）を展開することにより取り組みを増やします。
- 事業所でのCO₂排出量は、生産活動との関連もあり単純比較は難しいですが、機器の取り替え等状況に応じた取り組みを働きかける必要があります。
- 学校では、環境学習の時間等を利用して地球温暖化防止の取り組みについて教育を充実する必要があります。
- 学校における校庭の芝生化については、研究結果に基づき、取り組みを検討します。

◆施策の方針

- ①地球温暖化防止対策に取り組む世帯と事業所をさらに増やし、CO₂削減に取り組めます。
- ②小中学校における環境教育を進めます。

協働によるまちづくりの具体策（市民と行政の役割分担）

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割

- ①市民、事業所は、資源の無駄使いをしません。
- ②市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等を実際に行ないます。
- ③市民、地域、団体は地球温暖化防止対策（マイバック運動等）に取り組めます。
- ④地域、団体は地球温暖化防止対策（マイバック運動等）の普及・啓発を進めます。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと)

- ①市は、市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、太陽光発電や節電、エコ自動車への切り替え等、CO₂削減に取り組めます。
- ②市は、子どもを対象とした環境学習を進めます。
- ③国、県、市は、市民が行なう地球温暖化防止対策に対し、支援を行ないます。

施策の展開（基本事業）

18 基本事業名：地球温暖化防止への意識の高揚

対象 ◆市民、事業所

意図 ◆地球温暖化に関心を高めてもらう

| 成果指標 | | | | | | | 単位 |
|-----------------------------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| A：地球温暖化に関心を持つ市民の割合〔市民アンケート〕 | | | | | | | % |
| 成果指標 | 平成21年度 現状値 | 数値区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| A | 88.3% | 成り行き値 | 89.0% | 89.5% | 90.0% | 90.5% | 91.0% |
| | | 目標値 | 89.0% | 90.0% | 91.0% | 92.0% | 93.0% |

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：平成21年度では、頭打ちとなっていますが、国や県の啓発もなされてきており、少しは増加すると考え、平成27年度の成り行き値を91.0%と設定しました。

目標値については、環境フェスタやマイバッグ運動（レジ袋削減）、小中学校における環境教育等による啓発活動を展開することで、平成27年度の目標値を93.0%に設定しました。



施策の展開（基本事業）

19 基本事業名：地球温暖化防止活動の促進

対象 ◆市民、事業所

意図 ◆地球温暖化防止対策に取り組んでもらう

政策Ⅱ
みどり豊かな環境と
共生するまちづくり

| 成果指標 | 単位 |
|---|----|
| A：地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合（エコライフ等）[市民アンケート] | % |
| B：地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合 | % |

| 成果指標 | 平成21年度 現状値 | 数値区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| A | 68.0% | 成り行き値 | 70.0% | 71.5% | 73.0% | 74.5% | 76.0% |
| | | 目標値 | 70.0% | 72.0% | 74.0% | 76.0% | 78.0% |
| B | 93.0% | 成り行き値 | 94.0% | 94.0% | 95.0% | 95.0% | 96.0% |
| | | 目標値 | 94.0% | 95.0% | 96.0% | 97.0% | 98.0% |

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：地球温暖化に対する知識が高まっており、成り行き値としては徐々に取り組みが増えていくものと考え、平成27年度76.0%と設定しました。

目標値は、環境フェスタやマイバッグ運動、小中学校における環境教育等によって具体的な取り組みを進めてもらうことにより、平成27年度78.0%と設定しました。

B：市企業等連絡協議会等にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合は年々増加しています。成り行き値は、取り組んだ事業所の割合として平成21年度93.0%の高い結果が出ており、今後も増加していくと考え、平成27年度も96.0%と設定しました。

目標値では、環境フェスタ等での啓発により、平成27年度目標を98.0%に設定しました。

